

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月28日

氷見市長 林 正之

| | |
|-----------|---|
| 提案全体のタイトル | 美しい海と山がつなぐ“食都氷見” ～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～ |
| 提案者 | 富山県氷見市 |
| 担当者・連絡先 | |

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1 地理的条件

本市は、富山県の北西部、能登半島の基部に位置し、東西18.16km、南北21.92km、面積230.54km²で、東は、有磯海と呼ばれる富山湾に面し、西・北は山並みが走り石川県との境界を形成し、南は二上山丘陵で高岡市境と接している。これらの山並みを水源として、市内を河川が富山湾に向けて東流し、下流域には肥沃な沖積平野が広がる。

市の東側に緩やかに弧を描きながら長く伸びる約20kmの海岸線一帯は、能登半島国定公園に指定されており、白砂青松の松田江の長浜から灘浦海岸まで、変化に富んだ海岸美を見せてくれる。晴れた条件の良い日には、富山湾に浮かぶようにそびえる立山連峰の雄大なパノラマが眺望できる。

気候は雪国にあっても比較的温暖であり、県下でも暮らしやすい地域である。

交通面では、北陸新幹線やJR氷見線だけでなく、能越自動車道や国道160号、国道415号の整備が進み、高速バスの運行などにより広域的な利便性が高まってきている。



2 自然・地域資源

本市は、持続可能な環境にやさしい漁法「越中式鱒落し網」の構造を持つ定置網漁の発祥の地である。定置網は、網の入り口が常に開いており一度入った魚が逃げ出せること、魚が網などに産卵し稚魚が育つなど資源保護や生物多様性保全に寄与することなどが特徴で、氷見の定置網漁は400年以上の歴史を持ち、今なお活気ある地場産業であり、2021年2月には「氷見の持続可能な定置網漁業」として日本農業遺産に認定された。



氷見漁港には、四季を通じて多種多様な魚が水揚げされ、初夏のマグロ、全国ブランドの「ひみ寒ぶり」、そしてイワシは「氷見鱒」として広辞苑にも掲載されるほど有名である。

魚介類だけでなく、中山間地域で太陽の恵みをたっぷり浴びたはさがけ米、品質の高い氷見牛、ハトムギやマコモタケ、ブルーベリー、灘浦みかん、りんご、梅など里山の幸も豊富である。本市では、これらの食材を生かした6次産業化にも取り組んでおり、ワインは全国コンクールで賞を受けるなど、豊かな食文化を育んでいる。

また、本市の木材生産力は高く、戦後、里山林に植林され伐期を迎えた「ひみ里山杉」は建築材として、住宅だけでなく県や市の施設でも数多く使用されている。近年、市内高校生が主体となり、地域課題の解決に取り組む「未来講座HIMI学」では、里山林をフィールドワークの実践場として活用している。

さらに、温泉などの観光資源にも恵まれ、獅子舞に代表される伝統芸能や、史跡・名勝・天然記念物などの文化財も豊富である。県内では絶滅したと考えられていた国指定天然記念物のイタセンパラが、1990年に万尾川で再発見されるなど希少な動植物が数多く生息している。

これらのことは、本市が豊かな自然環境に恵まれ、生物にとって永続して住みやすく、地域資源が豊富であることを示している。

3 歴史・沿革

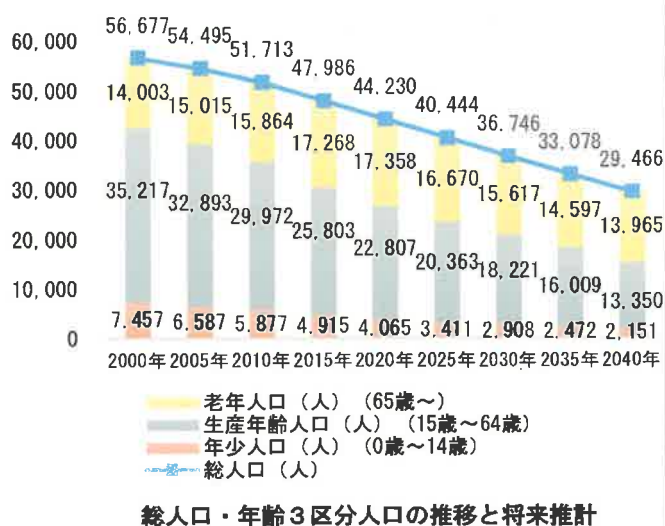
本市は、食が豊かで、気候的にも住みやすいことから、古くから人々が暮らしており、日本海側を代表する貝塚のひとつである国指定史跡「朝日貝塚」や、「大境洞窟住居跡」の出土品からは、豊富な海の幸を生かして生活していた縄文人の姿を知ることができる。

また、「万葉集」には「布勢水海」や「松田江の長浜」など本市の風土を詠んだ歌が多数掲載され、「比美乃江」として氷見の地名が初めて出てきた。また、中世に入ると、「北市」と「南宿」からなる氷見湊が早くから形成されたほか、越中と能登の国境に位置することから、南北朝時代以来、多くの城郭が築かれた。

本市は、1952年に市制を施行、その後3回の合併を行い、「平成の合併」では市民の意見を集約した結果、単独市制運営を選択し、今日に至っている。なお、2014年5月に整備された「氷見市役所 新庁舎」は、旧県立高校校舎・体育館を改修・活用している。

4 人口動態

2020年の国勢調査では、本市の人口は43,950人で、40年間で約30%減少しており、高齢化率は約40%である。



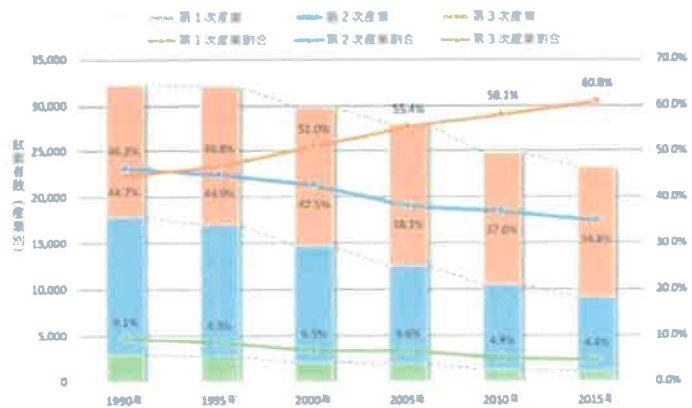
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の将来人口は、2040年には29,000人台にまで減少すると見込まれている。

2020年3月に策定した「第2期氷見市人口ビジョン」では、合計特殊出生率の向上や定住・転入促進を図るための総合的な施策を展開することにより、人口減少を抑制し、2030年に37,900人、2040年に32,700人超を維持することを将来目標としている。

5 地域産業の状況

就業人口は、総人口の減少と相まって、すべての産業で減少している。

就業割合では、第3次産業が増加傾向(44.7%(1990年)⇒60.8%(2015年))にあるものの、第1次産業、第2次産業は1990年以降、減少し続けている。



産業別の就業者数の推移

(今後取り組む課題)

<経済面>

①人口減少・人口流出に伴う第一次産業の担い手不足

本市では特に進学や就職に伴う若年層の人口流出に歯止めがかかっていない状況である。年少人口、生産年齢人口を可能な限り維持していくためには、若い世代に対するプロモーション活動や地域愛着の醸成、次世代を担う氷見市出身の若者に対するUターン支援策も重要となる。

②地域産業の活性化

担い手の確保を図るためにも、本市の豊かな農林水産物の魅力を発信し、6次産業化の取組による農林水産物の付加価値を高めることや、農林水産物のスマート化を推進する必要がある。

また、農林水産物をはじめとする食に対する関心が高まる中、豊かな里山や里海に恵まれた本市では、国内外からの新たな観光モデルやビジネスの創出等により、地域ブランドの地位を高めていくことが求められている。

そして、生産者の顔が見える農林水産物等の安定した供給が期待されている中、新鮮で安心できる地場産食材を、学校給食や地域で消費する地産地消の取組が求められている。

③多様な交流による関係人口の創出・拡大

今後さらなる人口減少・少子高齢化の進行に伴い、地域経済の低迷や小規模・高齢化

集落の増加による地域活力の低下が懸念されることから、移住・定住の促進や関係人口の創出・拡大など地域活性化に向けた取組が求められている。

<社会面>

①地域を担う人材の育成

人口が減少するなか、地域産業への理解を深めることにより、地域に対する愛着を深め、地域を担う人材をより多く育成する必要がある。

また、本市には、四季折々の食材に恵まれ、長い年月を経て伝統的な行事や作法と結びついた「氷見ならではの食文化」をはじめとする様々な伝統的な文化があるが、代々受け継がれてきたこの食文化や伝統的な民俗技術の消失、祭りなどの担い手不足、後継者不足が危惧されている。

②地域力の維持・向上

子どもを産み育てる環境を整備するとともに、いつまでも元気に活躍できるための健康づくりの推進、若者や女性、高齢者など多様な人材がその能力を十分に発揮できる場の充実、地域の社会機能の維持などにより、まち全体の活力を維持・向上させていくことが必要である。

<環境面>

①自然資源の保全、脱炭素社会の実現

本市には、海・川・山の豊かな自然資源があり、これらの存在は地域産業を支えている。森林や沿岸域の藻場は光合成を行い成長する過程でCO₂を吸収し、さらに森林の維持管理で生じる間伐材等を薪ストーブに活用することで化石燃料由来のCO₂排出量を削減することができ、脱炭素社会の実現に向けて重要な役割を担っている。

また、棚田での営農の継続は、米の生産量確保だけでなく、良好な棚田景観の維持による観光客の増加などにもつながる。

これら生態系の恵みについて、市民がその価値や重要性を認識し、さまざまな主体との連携により管理・保全し、次世代への継承を進めていくことが必要である。さらに、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進による、農林水産業、観光業といった本市の主要産業の生産性向上を図ることが、地域の魅力を向上や自然環境の保全にもつながるため、積極的な対応が求められている。

②環境教育の促進

本市には、日本農業遺産に認定された定置網漁業、氷見ならではの食文化、ひみ里山杉などの地域資源が豊富であり、その資源を支える豊かな自然環境がある。持続的な自然環境の管理・保全のため、次世代を担う子ども達への教育は重要であり、本市の歴史や自然環境に触れ、感じ、考え、実践する「産業と森里川海をつなぐ体験型学習の推進」が必要である。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

本市において、若年層の流出をはじめとした深刻な人口減少と少子化の進行、後継者不足による地場産業の衰退など解決すべき課題は多く、これからの10年間は、たとえ人口減少したとしても幸せに暮らせるまちをつくる、非常に重要な時期である。

そのため、市民・企業・行政等が協働し、産業振興やエネルギー施策などを推進するとともに、未来技術の利活用などにより直面する様々な課題を克服し、多様な人材が活躍できるまちづくりが求められている。

地域社会の多様化が進む中、それぞれを認め合い、人と人との絆を大切にしながら、地域における支え合いにより地域力の向上につなげ、すべての市民が心身ともに健康で幸せに暮らす、安全・安心で住みたいまちを目指す。

また、「ひみ寒ぶり」に代表される“食”、海から里山まで広がる“豊かな自然”、定置網漁業等の先人から受け継がれてきた“歴史・文化”など、氷見ならではの良さを大きく花開かせながら、国内外との積極的な交流・連携を展開し、市民がふるさとに対して自信と誇りを持ち、心のゆとりと温かみを感じて、誰もが幸せに暮らせるまちを実現する。

1 働きたいまち【経済】

定置網漁業を中心とした地域の営みが、日本農業遺産に認定されたことにより、今まで以上に地域資源の保全、活用が進み、農林水産物の高付加価値化や地産地消による地域内消費の拡大が進んでいる。

さらに、観光地としての魅力の向上による海外も含めた交流人口の拡大により、地域活性化が図られている。

起業・創業などの新しい芽や次世代へつなぐ継業への支援などの取組により、地域の産業が着実に発展し、安定した雇用が確保され、働きたいまちが実現している。

2 育てたいまち【社会】

ふるさと氷見に誇りと愛着を持ち、伝統文化を受け継ぎ、新しい未来を創造し、チャレンジするたくましい人材が育成され、多様性を認め合える持続可能な地域社会となっている。

また、結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージごとのきめ細やかな支援を実施することで、子育てに関わる人が「氷見で子育てしてよかった」と感じ、子どもたちが「氷見で生まれてよかった」と感じる事ができる、育てたいまちが実現している。






3 住みたいまち【環境】

地域の産業や文化の基盤となる自然環境の重要性について理解が進み、産官学民連携による里海・里山景観の保全が進んでいる。資源の有効利用等が進み循環型社会が形

成され、環境負荷が低減されている。里海・里山整備を通じて藻場や森林によるCO₂吸収量の増加や間伐材利用によるCO₂排出量の削減が進み、ゼロカーボンの達成に向けて前進するとともに、防災・減災や水質浄化等の多面的機能が発揮されることにより、住みたいまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット






(経済)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|----------------------|--|
|  2.3  4.4  8.9 | 指標: 納税義務者1人当たり所得 | |
| | 現在(2021年): 271万円 | 2026年: 275万円 ※2030年の目標値は、総合計画 後期基本計画策定時に設定 |
|  11.a | 指標: 氷見きときとファンクラブ会員数 | |
| | 現在(2021年): 856人 | 2026年: 2,700人 ※2030年の目標値は、総合計画 後期基本計画策定時に設定 |
|  8.9 | 指標: 観光客の平均立寄り箇所数 | |
| | 現在(2021年): 1.78箇所 | 2026年: 3.00箇所 ※2030年の目標値は、総合計画 後期基本計画策定時に設定 |

1. 自然資源を活用した持続可能な地域の産業(農林水産業・観光業)を成長させ、収益を拡大させる

日本農業遺産に認定された定置網漁業や食などの地域資源の保全、活用が進み、担い手の育成や起業・創業・継業への支援により、地域の産業が着実に発展し、安定した雇用・収益が確保され、市民一人一人が経済的にも豊かになることを目指していることから、優先するターゲットは2.3、4.4、8.9とする。KPIとして、市民一人一人の経済的な豊かさを指標する「納税義務者1人当たり所得」と、観光による持続的な収益の確保を指標する「観光客の平均立寄り箇所数」を設定した。

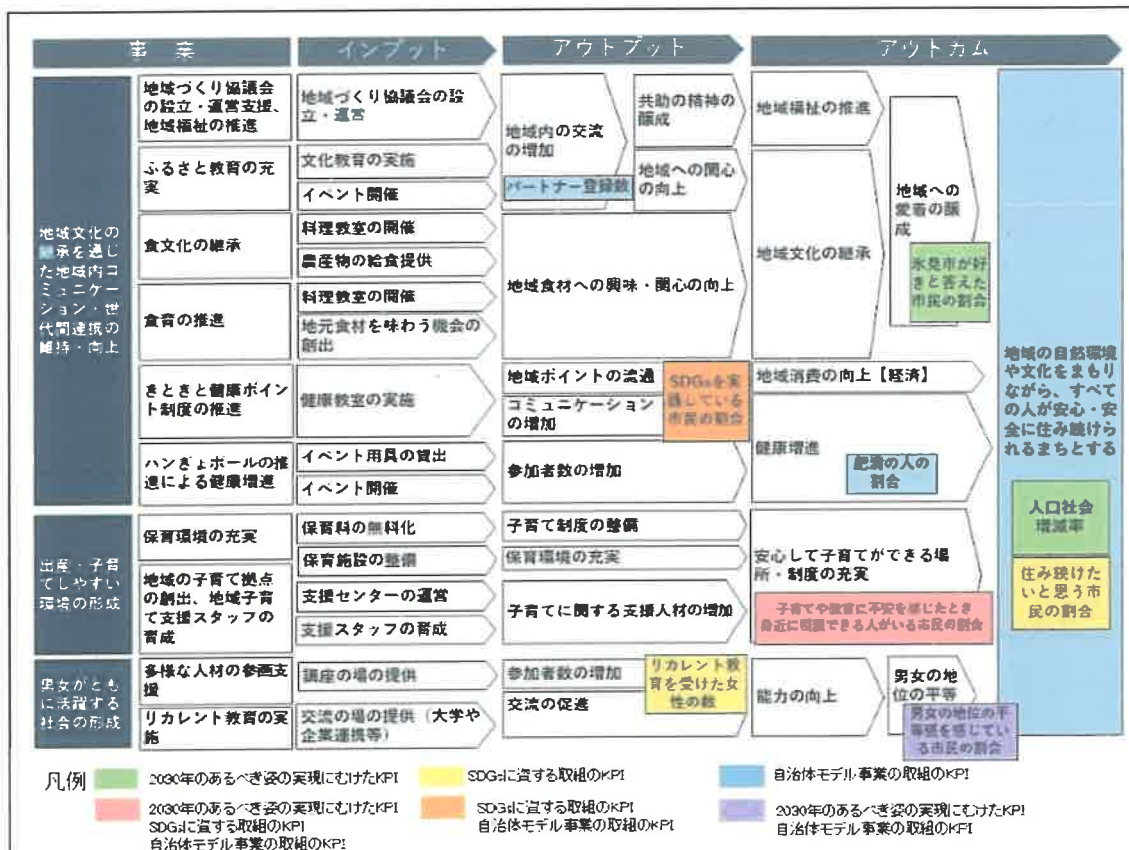
また、農林水産物の産地や観光地としての魅力を発信することで、海外も含めた関係人口が創出・拡大され、氷見産の農林水産物等の継続的な購入やリピート観光客が増加し、地域の活性化が図られることを目指していることから優先するターゲットは11.aとする。KPIとして関係人口を指標する「氷見きときとファンクラブ会員数」を設定した。本市では、2020年に「氷見きときとファンクラブ」を設立し、継続的な関係性を構築することで地域の活性化を図る取組を進めている。

| | | | |
|--|--|---|---|
|  | 3.2 | 指標:子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合 | |
| | | 現在(2021年): 73.5% | 2026年: 80.0% ※2030年の目標値は、総合計画後期基本計画策定時に設定 |
|     | 5.1 5.5 5.b 17.17 | 指標:男女の地位の平等感を感じている市民の割合(家庭、社会通念・慣習、職場) | |
| | | 現在(2020年): 家庭 30.6% 社会 10.6% 職場 29.9% | 2026年: 家庭 40.0% 社会 16.0% 職場 40.0% ※2030年の目標値は、総合計画後期基本計画策定時に設定 |

2. 地域の自然環境や文化をまもりながら、すべての人が安心・安全に住み続けられるまちとする

食文化や定置網漁業をはじめとする地域文化や教育を通じた交流、地域全体での子育てにより、地域の愛着が醸成され、住み続けたいまちを実現するため、優先するターゲットは、3.2、4.7、11.4とする。KPIとして、地域の愛着の醸成を指標する「氷見市が好きと答えた市民の割合」と、住み続けたいまちの実現を指標する「人口社会増減率」を設定した。

また、すべての人が安心・安全に住み続けられるまちを実現するため、優先するターゲットは、3.2、5.1、5.5、5.b、17.17とする。KPIとして、安心して子育てできるまちの実現を指標する「子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合」と、一人一人が尊重されるまちの実現を指標する「男女の地位の平等感を感じている市民の割合」を設定した。



ロジックモデル(社会)

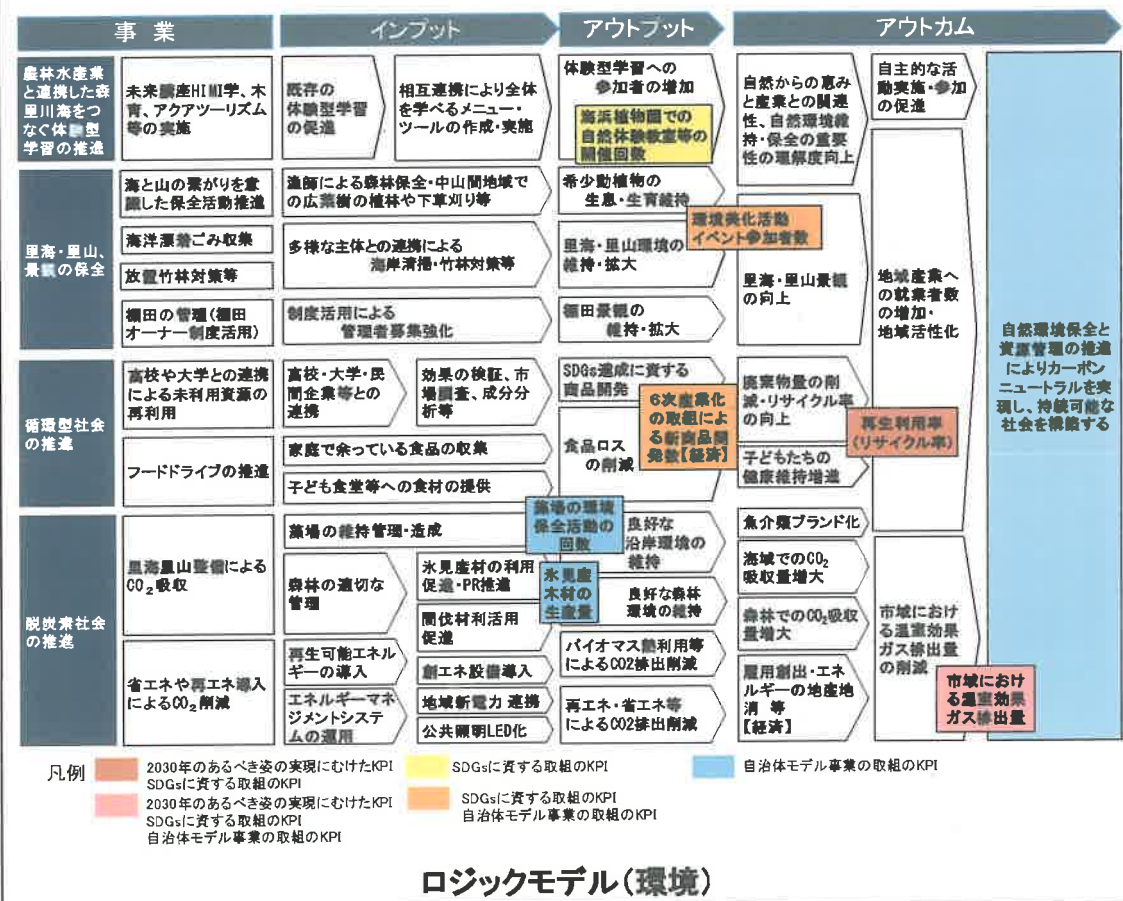
(環境)

| ゴール、ターゲット番号 | KPI |
|------------------------------------|--|
| 7.2 9.4 13.3 14.1 15.2 | <p>指標：市域における温室効果ガス排出量</p> <p>現在(2020年)：327.7千t-CO₂</p> <p>2026年：273.3千t-CO₂</p> <p>※2030年の目標値は、現在策定中の氷見市地球温暖化対策実施計画で設定</p> |
| 2.a 8.2 12.5 | <p>指標：再生利用率(リサイクル率)</p> <p>現在(2020年)：19%</p> <p>2026年：23%</p> <p>※2030年の目標値は、総合計画後期基本計画策定時に設定</p> |

3. 自然環境保全と資源管理の推進によりカーボンニュートラルを実現し、持続可能な社会を構築する

地域の産業や文化の基盤となる自然環境の重要性について理解が進み、産官学民連携による里海・里山景観の保全が進められ、これらの取組を通じて藻場や森林によるCO₂吸収量の増加や間伐材利用によるCO₂排出量の削減が進み、ゼロカーボンの達成に向けて前進することを目指していることから、優先するターゲットは7.2、9.4、13.3、14.1、15.2とする。KPIとして、カーボンニュートラルの実現を指標とする「市域における温室効果ガス排出量」を設定した。

また、資源の有効利用等の推進により循環型社会が形成され、環境負荷が低減されることを目指していることから、優先するターゲットは2.a、8.2、12.5とする。KPIとして、廃棄物量の削減・リサイクル率の向上を指標とする「再生利用率(リサイクル率)」を設定した。





1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

食、豊かな自然、歴史・文化など、氷見ならではの**特徴・特性**を活用しながら、市民がふるさどに対して誇りを持ち、地域における**支え合い**により**地域力**を向上させ、**安全・安心**で暮らせる**住みたいまち・働きたいまち・育てたいまち**を実現するため、**経済・社会・環境**の三側面において次の取組を推進する。

(経済)

①地域産業の振興【詳細は後掲】

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI | |
|---|----------------------|---------------|--|
|  2.3  8.9 | 指標：6次産業化の取組による新商品開発数 | | |
| | 現在(2021年)： 8品 | 2025年： 12品 | |

■農林水産物の高付加価値化

農林漁業者等が行う氷見産農林水産物を活用した商品開発等の6次産業化の取組に対して氷見高等学校や連携協定を結ぶ名城大学、民間企業等と協力し支援する。

■地産地消の推進

氷見産農林水産物の仕入れ支援により、新規飲食店や民宿・オーベルジュ等での氷見産食材の優先的利用推進を図る。また、学校給食において魚や野菜などの氷見産食材を活用する。




氷見産食材を使った学校給食

■デジタル技術を活用した農林水産業のスマート化

スマート農業・スマート水産業・スマート林業の推進により農作業の省力化や養殖技術の確立を図り、生産性・採算性を向上させる。

②地域産業の担い手の育成【詳細は後掲】

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|------------------|---------------|
|  4.4 | 指標：創業件数(事業承継も含む) | |
| | 現在(2020年): 7件 | 2025年: 12件 |

■日本農業遺産「氷見の持続可能な定置網漁業」の普及・啓発

次世代に継承すべき本市の伝統的な農林水産業やそれに関わる農村・漁村文化、地域の自然に育まれた生物多様性や四季折々の豊富な食文化、景観など日本農業遺産に認定された「氷見の持続可能な定置網漁業」に関する理解を深め、農業遺産に関する取組を氷見の誇りとして地域全体を巻き込んだ活動に発展させる。

■若手・移住者の就業支援

氷見高等学校、氷見市農業協同組合、氷見漁業協同組合等と連携して次世代を担う市内の若年層や移住者に対し、農林水産業への就業支援を実施する。

■就業体験を通じた地域産業への関心の向上

中学・高校などの教育の現場等において市内の企業での就業体験プログラムを実施し、地域の産業への関心を高める。

■創業・継業支援

創業・継業に向け、氷見まちづくり協議会の氷見市ビジネスサポートセンターや氷見市 IJU 応援センター等と連携して事業の場として活用可能な空き家の斡旋や、事業の運営に必要なノウハウの提供などの支援を実施する。



氷見市ビジネスサポートセンター

③関係人口の創出・拡大【詳細は後掲】

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|-------------------------|------------------|
|  11.a | 指標：氷見きときとファンクラブ会員数 【再掲】 | |
| | 現在(2021年): 856人 | 2025年: 2,300人 |

■氷見きときとファンクラブの普及促進

市内においての体験を含むファンミーティングを開催し、継続的な関係性を構築することで地域の活性化につなげるとともに、関係人口の創出・拡大を図る。



氷見きときとファンクラブミーティング

■食をテーマとした観光振興

市内だけでなく、都市部（関東、関西）においてもイベントを開催することにより、氷見の食文化や氷見の特産物のPRを実施する。



ひみ食彩まつりの様子

④魅力ある回遊地点・滞在拠点の創出【詳細は後掲】

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|------------------|--------------|
|  8.9 | 指標：まちなかへの出店件数 | |
| | 現在（2020年）： 4件 | 2025年： 6件 |

■景観の美しい箇所・まちなかでの滞在拠点の創出（空き家の活用等）

自然、歴史、地形風土、暮らしと生業が密接に関係した集落景観、市民に愛され続ける眺望景観や海岸景観を守るとともに、新たな都市的景観を創造していき、観光資源として活用する。



また、まちなかの賑わいの創出やエリアの価値向上を図るため、氷見まちづくり協議会がまちなかへの出店支援やイベント開催などを行っており、それらの取組を通して、観光客のまちなかにおける回遊地点・滞在拠点の形成を図る。

■ワーケーション推進

ワーケーションでの滞在の場を創出するため、宿泊施設との連携を進め、受入環境の整備や旅行商品づくりに取り組むとともに、ワーケーション実施者への助成等を行い、市内でのワーケーションの受入れを促進する。

【社会】

⑤地域文化の継承を通じた地域内コミュニケーション・世代間連携の維持・向上

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI | |
|---|--------------------|---------------------|-----------------|
|  | 3.2 4.7 11.4 | 指標：SDGsを実践している市民の割合 | |
| | | 現在(2021年): 34.2% | 2025年: 50.0% |
|  | 11.a 17.17 | 指標：住み続けたいと思う市民の割合 | |
| | | 現在(2021年): 77.6% | 2025年: 85.0% |

■地域づくり協議会の設立・運営支援、地域福祉の推進

いつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるように、旧小学校区等23地区で小規模多機能自治ができる地域づくり協議会の設立と運営を支援し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に行うとともに、地域福祉を推進する。



地域づくり協議会の設立

■ふるさと教育の充実

地域での文化継承支援や、小中学校各地域の拠点等での文化教育の実施、イベント開催により氷見の文化(食、獅子舞・祭り、定置網、ハンドボール)や風習等を継承する。

■食文化の継承

小中学校や各地域の拠点等での伝承料理教室の開催や氷見産の農水産物の給食や市の偉人にちなんだ給食の提供により食文化を継承する。

■食育の推進

保育園児を対象としたきときとキッズお料理道場や公立保育所での給食体験、親子クッキングなど各種料理教室を開催し、食文化への理解と食育を推進する。保育所等において、毎日炊きたての氷見産こしひかりのご飯の提供や、氷見産食材のおいしさを味わう機会を提供する。



きときとキッズお料理道場

■きときと健康ポイント制度の推進

氷見シーサイドマラソン等のスポーツイベントや「きときと100歳体操」等の健康教室への参加に対してポイントを付与することで活動への参加を促進し、市民の健康増進につなげる。



きときと100歳体操


■ハンギョボールの推進による健康増進

本市で生まれたゆるスポーツである「ハンギョボール」を通じて、市民の健康増進を図る。ハンギョボールの実施に必要な用具の貸出等により、ハンギョボールイベントの開催を支援する。



ハンギョボール体験会

⑥出産・子育てしやすい環境の形成

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|--|-----------------|
|  3.2 | 指標：子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合 【再掲】 | |
| | 現在(2021年)： 73.5% | 2025年： 79.7% |

■保育環境の充実

病児保育等多様化する保育ニーズに対応した保育・教育環境の整備や保育料の無料化など、安心して子どもを預けることができるよう保育環境の充実を図る。




認定こども園完成予定模型

■地域の子育て拠点の創出、地域子育て支援スタッフの育成

子育て世代包括支援センター及び地域子育てセンターをはじめとする子育て支援拠点施設において、子育てに関する悩み相談や支援を行うことにより、安心して子育てができる環境整備を推進する。また、子ども発達支援施設を整備し、幼児期からの適切な支援や配慮が必要な子どもの相談・訓練などの発達支援機能の充実を図る。

子育てに関心のある人を対象とした研修を実施することにより、地域における放課後児童クラブや地区サークルなどのスタッフの発掘や育成を図り、子育て支援を推進する。

⑦男女がともに活躍する社会の形成

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|--------------------|------------------|
|  <p>4.7 5.b 17.17</p> | 指標：リカレント教育を受けた女性の数 | |
| | 現在(2020年): 172人 | 2025年: 4,200人 |

■あらゆる分野での多様な人材の参画支援

すべての人がそれぞれの意思に基づいて、家庭や地域、職場等あらゆる場面で活躍できる社会づくりに取り組む。また、国籍や民族の違いを超えた人権意識の醸成やお互いの文化、習慣等の理解を深めるため、互いに尊重し合う機会づくりを進める。

■リカレント教育の実施

氷見市海浜植物園のリカレント講座を活用した学びの場の提供や大学連携による人的・知的資源の交流・活用により、就業・創業促進や生涯学習の推進を図る。



リカレント講座

【環境】

⑧農林水産業と連携した森里川海をつなぐ体験型学習の推進

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI | |
|---|--------------------|------------------------|---------------|
|  | 4.7 15.2 | 指標：海浜植物園での自然体験教室等の開催回数 | |
| | | 現在(2020年)： 19回 | 2025年： 19回 |

■未来講座 HIMI 学、木育、アクアツーリズム等の実施


氷見高等学校で進められている未来講座 HIMI 学や、市内小中学校での木育、氷見イタセンパラアクアツーリズム事業等、豊かな自然の中での環境教育を、農林水産業と連携した森里川海をつなぐ体験型学習として推進することにより、自然からの恵み（生態系サービス）と産業との関連性や、自然環境維持・保全の重要性を理解し、自主的な活動の実施を促進する。



未来講座 HIMI 学での里山杉伐採体験

特に森林整備や林業に関しては、上記の活動とあわせて、氷見産木材の需要と販路拡大、健全な森林の育成を進める。

⑨里海・里山景観の保全

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI | |
|---|---------------------|-----------------------|-------------------|
|  | 11.4 14.1 | 指標：環境美化活動イベントの参加者数 | |
| | | 現在(2019年)： 11,000人 | 2025年： 13,000人 |

■海と山のつながりを意識した保全活動の推進

藻場の維持・再生や森林・里山管理を、海と山のつながりの理解と併せて進めつつ、生息・生育する希少動植物の保全を同時に推進することにより、里海里山の維持・保全を進める。



藻場

■ 棚田の管理(棚田オーナー制度の活用)

棚田オーナー制度による管理者の募集を強化し、棚田での水田耕作の継続・維持管理を推進することにより、棚田景観の維持・拡大を図る。

■ 海岸漂着ごみ収集【詳細は後掲】

立山連峰への眺望が美しい氷見海岸などの清掃を、環境 NPO や市民ボランティア、地元小中学校等との連携強化により推進する。またこれらの活動に対してエコポイント(地域通貨)を発行・付与することにより、当該活動の普及啓発と市内商業の活性化を図る。



海岸清掃

■ 放置竹林対策等の実施

管理されていない森林の経営管理の集約・管理や森林管理の支援を進めると同時に、里山の間伐や間伐材の再資源化、放置竹林対策等を推進することにより、里山景観の維持・拡大を図る。



竹林伐採

⑩ 循環型社会の推進

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI | |
|-----------------|---|------------------------|---------------|
| | 2.a 8.2 12.5 | 指標: 再生利用率(リサイクル率) 【再掲】 | |
| | | 現在(2020年): 19% | 2025年: 22% |

■ 3R・ごみの適正処理の推進

ごみを出さないライフスタイルの普及啓発やごみの分別排出の徹底を啓発し、計画的に収集することにより、3R やごみの適正処理を推進する。

■高校や大学との連携による廃棄物の再利用
 氷見高等学校と民間企業との連携による「イワシ残滓を活用した魚粕肥料の開発・販売」、名城大学との連携による「イノシシ肉の活用方法検討」等に取り組むことにより、食品ロスの削減、SDGs達成に資する商品開発・販売による地域活性化を推進する。



水産資源の利用について発表する高校生

■フードドライブの推進

氷見市環境保健衛生協会、氷見市連合婦人会との連携により、家庭で使いきれない食品を収集し、氷見市社会福祉協議会を通して市内子ども食堂や福祉団体等へ提供する取組(=フードドライブ)を推進し、食品ロスの削減を図る。

⑪脱炭素社会の推進

| ゴール、ターゲット番号 | | KPI | |
|-------------|------------------------------------|--|------------------------------------|
| | 7.2 9.4 13.3 14.1 15.2 | 指標：市域における温室効果ガス排出量 【再掲】 | |
| | | 現在(2020年): 327.7 千t-CO ₂ | 2025年: 282.3 千t-CO ₂ |

■里海里山整備によるCO₂吸収

里山林や混合林など各森林区分の機能に応じた多様な森づくりを推進し、氷見産木材の利用促進や間伐材等の有効活用を図る。

また、沿岸域における藻場の維持管理や造成、周辺海域に生息する魚介類のブランド化の推進等の取組を、氷見漁業協同組合と連携し推進する。



木質化した海浜植物園

■省エネや再エネ導入によるCO₂削減

再生可能エネルギーの導入(太陽光発電、バイオマス発電等)や地域内エネルギーの適切な運用を図る「氷見ふるさとエネルギー株式会社」との連携によりCO₂削減を進める。市全体のエネルギーコストを循環させるエネルギーマネジメントシステムの運用や住宅に創エネ設備(太陽光発電システム等)や蓄エネ設備(家庭用蓄電池等)の導入を進める。里山整備により発生する間伐材の活用によるバイオマス熱利用(公共施設等での熱利用設備導入)の取組や家庭での木質バイオマスストーブの普及も積極的に進める。公共施設や道路照明についてもLED化を図り、省エネを推進する。



公共施設に設置した太陽光パネル

(2)情報発信

(域内向け)

1. 市民に対する情報提供・普及啓発

本市が発行する「広報ひみ」や本市ホームページ、SNS等を活用するほか、SDGsの推進に関する包括協定を締結する地元企業による広報活動やイベント等などと連携し、SDGsに関する取組を紹介し、市民のSDGsの理解を深める。

2. ひみSDGsパートナー登録制度(仮称)を活用した情報共有

SDGsに積極的に取り組む市民や企業・団体等が登録する「ひみSDGsパートナー登録制度(仮称)」に登録したパートナー同士が、取組の内容や実施にあたってのノウハウを共有し、効果的・効率的な取組の推進を図る。

3. 氷見市SDGs推進協議会による情報発信

氷見市SDGs推進協議会に参加する団体を通じて、各構成員への情報提供や研修等を進める。また、多様な主体の取組の相互理解を深め、相乗効果の発揮の機会とする。

4. 氷見市SDGs推進本部による市内の意識啓発

市役所職員に対するSDGsに関する情報提供、研修を実施し、SDGsの基礎的な理解を深める。また、市内の取組や他地域での優良事例についての理解を深める。

(域外向け(国内))

連携中枢都市圏を形成する周辺自治体や県、姉妹都市、その他、農業遺産に登録され

ている自治体などと積極的に情報交換を行い、連携して情報発信を行う。

本市にゆかりのある者や愛着のある市外在住者が会員となる氷見きときとファンクラブを通じて情報発信を行う。

また、本市が参画している地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じて国内のステークホルダーへ情報発信を行う。

(海外向け)

本市と友好交流都市協定を締結している中華人民共和国浙江省寧海県や台湾の高雄市鼓山区との連携やJICA等の国際協力機関と連携しながら、越中式定置網によるアジアを中心とした発展途上国への技術協力や外国人漁業研修生の受け入れ等の国際協力事業を通じて、海外への情報発信を行う。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少・少子高齢化、雇用の場の確保、自然環境の保全といった課題は、多くの地方都市に共通するものである。本市のSDGsの取組は、経済・社会・環境の各側面に係る担い手を育て、豊かな自然環境や文化を保全・活用しつつ、上記の社会面の課題の解決を図り、持続可能な地域経済の形成・活性化を図るものであり、全国の同じ問題を抱える都市に普及展開させていく。普及展開性についての主な視点は次の通りである。

●地域課題解決策の展開性

- ・「里海・里山を活用したSDGs課題解決モデル(ひみSDGsモデル)」としてパッケージ化し、同様の課題を抱える他の自治体への展開を図る。
- ・この「ひみSDGsモデル」の市のSDGsプラットフォームのHP等での情報共有、市内外のステークホルダーとの連携強化・ブラッシュアップを図り、セミナーやシンポジウムで情報発信することにより、解決策の展開が可能である。
- ・本市と共通する地域資源を保有する呉西地域等の近隣自治体や東日本でつなぐSDGs宣言都市、姉妹都市などへの解決策の情報共有・活用を図る。
- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた全国の自治体や海外への情報共有・発信や意見交換により、国内外でのSDGsの達成に寄与するものとしていく。

●ノウハウの展開性

本計画の特徴となる下記の取組に関するノウハウについては、ひみSDGsプラットフォーム(仮称)等を通じて全国への展開が可能である。

- ・経済・社会・環境それぞれの担い手の育成
- ・地域資源を活用した教育・イベントの実施による地域への愛着の醸成

- ・産官学民の連携による新商品開発と高付加価値化
- ・関係人口の拡大による地域産業の収益拡大
- ・地域の産業や自然環境の適切な管理による CO₂ 吸収量の増大
- ・省エネや再エネ導入による CO₂ 排出削減

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第9次氷見市総合計画

2022年度から2031年度までの10年間を計画期間とする第9次氷見市総合計画では、各施策とSDGsのゴールとの紐づけを行っており、本計画の推進を図ることでSDGsの達成を目指すこととしている。

2. 第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年度から2024年度までの5年間を計画期間とする第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、3つの基本目標とSDGsのゴールとの関係を示しており、総合戦略の推進を図ることでSDGsの達成を目指すこととしている。

3. 氷見市環境基本計画

2021年度から2031年度までの11年間を計画期間とする氷見市環境基本計画では、分野目標とSDGsのゴールとの関係を示すとともに、SDGsの考え方を取り入れ、環境と密接に関係する社会や経済の統合的向上による持続可能なまちづくりを目指すこととしている。

4. 氷見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2023年3月策定予定)

現在策定中の2023年度から2030年度までの8年間を計画期間とする氷見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)では、各施策とSDGsのゴールとの関係を示すとともに、あらゆる分野における脱炭素化に向けた取組を推進することで、2050年におけるカーボンニュートラルの実現を目指すものとしている。

5. 第4次氷見市地域福祉計画

2022年度から2026年度までの5年間を計画期間とする氷見市地域福祉計画では、基本目標とSDGsのゴールとの関係を示すとともに、SDGsの達成に向けた取組を推進することとしている。

6. 金沢医科大学氷見市民病院長寿命化計画(2023年3月策定予定)

現在策定中の2023年度から2032年度の10年間を計画期間とする金沢医科大学氷見市民病院長寿命化計画では、SDGs推進に向けた設備等の導入として、多様な人々の利用向上のためユニバーサルデザインの視点で整備を推進すること、照明のLED化などを推進することとしている。

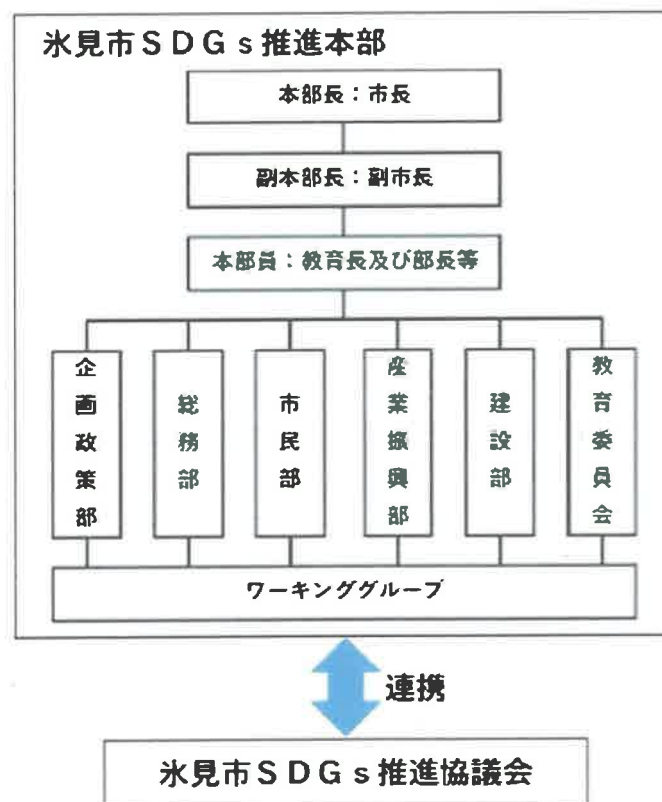
なお、今後の各計画の策定、改定にあたっては、SDGsの視点を取り入れた計画として、本計画との整合を図りつつ、検討、策定していく。

(2) 行政体内部の執行体制

市長をトップとし、部長級職員を本部員として設置した「氷見市SDGs推進本部」において、情報共有や進捗管理を図りながら、全庁的にSDGs達成の取組を推進する。

また、行政体の外部組織である「氷見市SDGs推進協議会」との連携を図るものとする。

取組の進捗状況は、企画政策部地方創生推進課(事務局)がKPIをとりまとめ、「氷見市SDGs推進本部」や「氷見市SDGs推進協議会」で報告する等分野横断で連携し、市全体でSDGsの推進を図る。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

経済・社会・環境の調和のとれた氷見を次の世代につなげ、SDGsの目標達成に向けた取組を推進するため、市民や企業、各種団体等と連携のもと、協働で推進する。

① 氷見市SDGs推進協議会

氷見市SDGs推進計画(仮称)の策定にあたり、商工会議所、農業協同組合、漁業協同

組合、森林組合、観光協会、金融協会、事業所協会、青年会議所、社会福祉協議会、自治振興委員連合会、連合婦人会、自然保護員協議会、環境保健衛生協会、環境をよくする会、小中学校PTA連合会の代表者や、小中学校長会、氷見高等学校、大学教授、環境科学センターで構成する推進協議会を設置して、2022年度には本協議会を3回開催し、各分野からの意見をいただいた。今後も継続して本協議会を開催し、計画の進捗状況等の報告、改善策の検討、相乗効果を生み出すための新たな取組の検討・実施など、より一層連携を図りながらSDGs達成に向けた取組を進める。

② 市民、企業、各種団体等

本計画の策定にあたり、市民を対象としたワークショップを2022年度に2回開催し、意見をいただくとともに課題解決策を考え、計画に反映した。参加者には富山県SDGs宣言に登録している先導的にSDGsに取り組んでいる企業等がいる。

今後は「ひみSDGsパートナー登録制度(仮称)」を創設・運用し、市民や企業、各種団体等と連携して取り組むとともに、パートナー同士が連携・協働して課題解決に結びつけるよう相互の連携も創出する。また、本市と連携協定を締結している企業においても、連携して取り組むことにより一層の効果が得られるよう進める。

③教育機関

市内唯一の高等学校である氷見高等学校でもワークショップを2022年度に1回開催し、次世代を担う高校生の意見を計画に反映した。これまでに氷見高等学校と行政とは様々な社会課題の解決に向け連携して取り組んできており、一定の成果を上げている。

今後も2030年のSDGs達成の視点でさらなる連携強化を図りながら、優先的に解決すべき地域課題に対し具体的な取組を、スピード感を持って進める。また、本市と連携協定を締結している大学(名城大学、富山大学等)が有する、DX、AI等の先進的な知見・経験を活かして経済・社会・環境の様々な分野におけるSDGsの目標達成に向けて取組を推進する。

2. 国内の自治体

国内の他の自治体のSDGsの取組事例を収集・整理し、本市の取組をブラッシュアップし発信することで相乗効果を生み出し、SDGsの目標の早期達成が実現するよう連携していく。

①とやま呉西圏域連携中枢都市圏

高岡市、射水市、砺波市、小矢部市、南砺市と本市が構成するとやま呉西圏域連携中枢都市圏において、流域SDGs推進の連携事業を検討しており、引き続き情報交換を行いながら効果的な事業を実施する。

②東日本でつなぐSDGs宣言都市

2020年10月に、SDGs未来都市に選定されているさいたま市とみなかみ町が発起人となって設立した「東日本でつなぐSDGs宣言」に参加している。SDGs達成に向けた取組事例や課題等を相互に共有するとともに、連携して相乗効果を生み出すよう取組を推進する。

③地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

地方創生SDGs官民連携プラットフォームに2018年8月に入会しており、セミナーやマッチングイベント等の多彩な情報を入手し、市内での取組検討に活用している。今後も当該プラットフォームを通じて情報収集を行い、本市の取組をブラッシュアップする。

④姉妹都市

姉妹都市提携を結んでいる長野県大町市（SDGs 未来都市）、岐阜県関市、静岡県島田市と各種イベントや友好市民訪問団の受入れなどを通して交流を深めている。今後は各市でのSDGsに関する情報共有を行い、取組の推進を図る。

3. 海外の主体

本市と友好交流都市協定を締結している中華人民共和国浙江省寧海県や台湾の高雄市鼓山区とは、交流事業等を通して友好を深めている。

また、国際協力機関と連携しながら越中式定置網によるアジアを中心とした発展途上国への技術協力や外国人漁業研修生の受け入れ等の国際協力事業を実施している。

今後はSDGsにおいても情報交換を実施するなど相互理解を深め、本市の取組をブラッシュアップする。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市においては、既にSDGsに取り組んでいる先導的な企業、団体等があり、今後、それらの活動を広く市民に伝えていくとともに、市内全体に拡大展開していくため、情報を「見える化」するためのプラットフォームを構築する。

そして、多様なステークホルダーと交流し、新たなつながりを創出するとともに相互連携しながら、地域全体でSDGs達成に向けた取組の推進を図る。

SDGsの取組には、アドバイスや資金も重要であり、金融機関等と連携して各種団体が相談が受けられるような仕組みも構築する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

食都氷見のSDGsプロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール2、ターゲット 2.3
ゴール3、ターゲット 3.2
ゴール4、ターゲット 4.4、4.7
ゴール5、ターゲット 5.1、5.5、5.b
ゴール7、ターゲット 7.2
ゴール8、ターゲット 8.9
ゴール9、ターゲット 9.4
ゴール11、ターゲット 11.4、11a
ゴール13、ターゲット 13.3
ゴール14、ターゲット 14.1
ゴール15、ターゲット 15.2
ゴール17、ターゲット 17.17



日本農業遺産に認定された「氷見の持続可能な定置網漁業」を中心とする農林水産業により産出される豊かな食を生かしたまちづくりを進める。

(取組概要)





地域課題の解決に向け、デジタル技術を活用しながら市内外の人・企業・団体・地域が、氷見の豊かな農林水産物等を生かした食のまちづくりを進め、本市の経済、社会、環境が持続的に発展する体制を構築し、2030年のめざす姿の実現を確かなものにする。

(全体計画への効果)

モデル事業「食都氷見のSDGsプロジェクト」は、2030年のあるべき姿「美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～」の土台であり、食を支える人づくりと持続的に発展する体制を構築し、しっかりとした土台を築くことにより、今後の取組へと波及させる。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|----------------------------|------------------|
|  4.4 | 指標: 創業件数(事業承継も含む) 【再掲】 | |
| | 現在(2020年): 7件 | 2025年: 12件 |
|  2.3  8.9 | 指標: 6次産業化の取組による新商品開発数 【再掲】 | |
| | 現在(2021年): 8品 | 2025年: 12品 |
|  11.a | 指標: 氷見きときとファンクラブ会員数 【再掲】 | |
| | 現在(2021年): 856人 | 2025年: 2,300人 |

①-1 地域産業の振興

海、里、山の魅力ある食を活用した新たな氷見ブランドを確立し、地域の産業の収益と雇用の拡大を目指し、農林水産物の高付加価値化、地産地消、デジタル技術を活用した農林水産業のスマート化を推進する。

- ・ 市内の農林水産物の高付加価値化については、農林漁業者等が行う氷見産農林水産物を活用した商品開発等の6次産業化の取組に対して、氷見高等学校や、連携協定を結ぶ名城大学の技術協力、SDGsプラットフォームを通じた商品化に必要な技術を持つ企業とのビジネスマッチング等の支援を実施する。
- ・ 地産地消については、消費者と生産者の相互理解のもと、農産物直売所での販売促進などにより、需要拡大を推進する。また、学校給食において氷見産食材を積極的に活用することで、生産者の所得向上につなげる。
- ・ 農林水産物の生産性・採算性の向上を図るため、DX・AI関連企業や研究機関、農林水産事業者との連携によりスマート農業・スマート水産業・スマート林業を推進し、農作業の省力化や養殖技術の確立を図る。



氷見産ハトムギで開発された商品

①-2 地域産業の担い手育成

関係機関等と連携し、日本農業遺産の普及・啓発や就業体験により実際の農林水産業等に触れる機会を創出し、市内への就業意欲を高める。また、若者、移住者への就業支援や創業支援により、次世代を担う就業者の育成・確保を図る。

- ・ 日本農業遺産「氷見の持続可能な定置網漁業」に関する取組を氷見の誇りとして、市民に広く認識してもらい、取組に参画する人の増加を図るため、一般社団法人氷見市観光協会と連携した定置網見学ツアーや、SDGsプラットフォームを通じた取組に関する情報提供を実施する。
- ・ また、市内の若年層の地域産業に対する関心を高め、地域産業と関連する企業への就職希望者数を増加させるため、中学・高校の教育の一環として市内の企業における就業体験プログラムを実施する。
- ・ 地域の農林水産業への就業希望者が、就業可能な技術を習得し、関連企業へ就業できるように、氷見高等学校、氷見市農業協同組合、氷見漁業協同組合等と連携して次世代を担う市内の若年層や移住者に対し、技術習得の場の紹介や関連企業の求人情報を提供する。
- ・ 創業・継業に向け、氷見市ビジネスサポートセンターや氷見市 IJU 応援センター等と連携して事業所の場として活用可能な空き家の斡旋や、事業の運営に必要なノウハウの提供などの支援を実施する。

①-3 関係人口の創出・拡大

農林水産業や観光関連の事業者、関係機関等と連携し、氷見きときとファンクラブの普及促進や食をテーマとした観光振興により関係人口の創出・拡大を図る。



氷見きときとファンクラブミーティング

- ・ 本市にゆかりのある人や氷見を知って愛着を持ってくれる人との交流を活発化させるため、氷見きときとファンクラブの活動として市内においてファンミーティングを開催する。
- ・ 国内外の友好交流都市等との交流を活発化させるため、ひみの食ブランディング協議会や、農林水産業事業者、食品関連団体、一般社団法人氷見市観光協会等と連携し、市内外での食をテーマとしたイベント等を開催するとともに、里海里山が育んだ食材、自然や歴史、産業、文化などの地域資源を活用し、観光の振興を図る。

①-4 魅力ある回遊地点・滞在拠点の創出

氷見市棚田保全推進会議と連携し棚田の管理を実施するとともに、氷見まちづくり協議会等と連携による、まちなかの活性化を図り、景観の美しい箇所やまちなかでの滞在拠点を創出する。

- ・ 本市の景観資源である棚田のオーナーを募集し、オーナーによる農業体験や資金提供により棚田管理を実施することで、棚田の景観価値向上を図り、観光資源として活用する。
- ・ まちなかの賑わいを創出し、エリアの価値向上を図るために、氷見まちづくり協議会が、まちなかにチャレンジショップを設置するほか、まちなか支援員や賑わいプロデューサーがまちなかへの出店支援や賑わい創出のためのイベント開催を通して、観光客のまちなかにおける回遊地点・滞在拠点の形成を図る。








チャレンジショップ

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:609,177千円

② 社会面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|------------------------------|--|
|  17.17 | 指標:ひみSDGsパートナー登録制度(仮称)登録数 | |
| | 現在(2022年): 0件 | 2025年: 100件 |
|  3.2 | 指標:健康診査で肥満(BMI25以上)の人の割合(壮年) | |
| | 現在(2021年): 32.9% | 2023年: 20% ※2023年に第3次氷見市ヘル スプラン21策定時に目標値を 設定 |

| | | |
|--|----------------------------|---|
|  | 3.2 | 指標: SDGsを実践している市民の割合 【再掲】 現在(2021年): 34.2% 2025年: 50.0% |
| | 4.7 11.4 | |
|  | 3.2 | 指標: 子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合 【再掲】 現在(2021年): 73.5% 2025年: 79.7% |
| | | |
|  | 5.1 5.5 5.b 17.17 | 指標: 男女の地位の平等感を感じている市民の割合(家庭、社会通念・慣習、職場) 【再掲】 現在(2020年): 家庭 30.6% 社会 10.6% 職場 29.9% 2025年: 家庭 38.0% 社会 15.0% 職場 38.0% |
| | | |

② -1 世代間交流による人材育成

地域の暮らしを将来にわたって守るため、自治会等との連携により、地域の核となる地域づくり協議会の設立と運営を支援する。また、ふるさと教育の充実により氷見に誇りと愛着を持ち、家族や地域の絆を大切にしながら、郷土を支え、社会の発展に貢献できる人材を学校・家庭・地域・企業等が一体となって育成する。

- 氷見の伝承料理教室や氷見高等学校における未来講座HIMI学など地域の食文化の継承を通じたコミュニケーションや世代間交流を促進する。また、保育所等における氷見産こしひかりのご飯の提供や小中学校等における氷見の食材を使用した料理教室の開催等をきとときと氷見地消地産推進協議会との連携により実施し、食育を推進する。
- きとときと健康ポイント制度を活用し、健康講座への参加促進を図り、生活習慣病等の予防に向けた健康づくりに取り組むとともに、「ハンぎょボール」の普及促進等を氷見市スポーツ推進委員との連携により推進し、スポーツを通じて市民の健康増進を図る。

②-2 子育て環境の充実

市内における主要な働き手である若い世代が、安心して出産・子育てを行い、住み続けられるよう、子育て支援策や子育て環境の充実を図るとともに、企業や地域等と連携・協力して仕事と育児が両立できる環境を整備する。





- ・ 子育て世代包括支援センター及び地域子育てセンターをはじめとする子育て支援拠点施設等の活用により、子育ての悩みや不安の解消を図り、子育てに係る精神的な負担を軽減するとともに、保育料の無償化などの手厚い経済支援を継続して実施する。
- ・ 多様化する保育ニーズに対応するため、公立認定こども園を整備し、安心して子どもを預けることができるよう病児保育などの保育サービスの充実を図る。
- ・ 地域住民が、子どもへの「声かけ」や「あいさつ」等を通して、未来を担う子どもを見守り育む意識を醸成するとともに、放課後児童クラブや地区サークルなど、地域での子育て支援に従事するスタッフの育成、資質向上を図る。また、新たなスタッフを発掘するなど、地域ぐるみで子育てを支援する環境づくりを氷見市社会福祉協議会等と連携して推進する。

②-3 男女活躍社会の形成

子どもの遊び場を併設した「リカレント研修室(氷見市海浜植物園)」において、市内外の実業家や学識者を講師としたりカレント講座を開催し、幅広く社会人としての学び直しの機会を提供することで、キャリアアップや生活の充実に向けたスキルを養うための意識づけを行い、就業や創業促進につなげる。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:4,618,299千円

| ③ 環境面の取組 | | |
|---|--|------------------------------------|
| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|  | 指標: 市域における温室効果ガス排出量 【再掲】 | |
| | 現在(2020年): 327.7 千t-CO ₂ | 2025年: 282.3 千t-CO ₂ |
|  | 指標: 環境美化活動イベントの参加者数 【再掲】 | |
| | 現在(2019年): 11,000 人 | 2025年: 13,000 人 |
|  | 指標: 藻場の環境保全活動の回数 | |
| | 現在(2021年): 4 回 | 2025年: 4 回以上 |
|  | 指標: 氷見産木材の生産量 | |
| | 現在(2021年): 16,703 m ³ | 2025年: 22,900 m ³ |

③-1 体験型学習の推進等による里海・里山景観の保全

本市には、「木1本、ぶり1000本」という言葉が昔から伝わっている。「森林整備により栄養豊かな水が生まれ、その水が川に流れ、海の魚を育てる」という森里川海のつながりやそこから生まれる自然からの恵み、生業(農林水産業)などについて、地引網などの漁

業体験や農業体験、林業体験を通じて学ぶことができる地域資源や環境が揃っている。

既に市内で取り組まれている木育(「ウッズスタート宣言」調印(2016.3))、未来講座HIMI学(総合的な探究の時間:氷見高等学校)、小中学校での総合学習、氷見イタセンパラアクアツーリズム、海岸清掃・漂着ごみ収集などを継続して実施する。これら既存活動の相互連携を図りつつ、新たにこれら全体を学べるメニューやツールを作成・実施すること等により、海と山の繋がりを意識した保全活動の促進、里海・里山景観の保全を、氷見漁業協同組合や氷見市農業協同組合、富山県西部森林組合、氷見市棚田保全推進会議、NPO法人Bioクラブ、その他のボランティア団体などと協力しながら推進する。

③-2 循環型社会の推進

高校や大学、市内外民間企業等との連携による廃棄物の再利用に関する新技術・新製品の開発、氷見市環境保健衛生協会、氷見市連合婦人会、福祉団体と連携したフードドライブの実施、ふれあいランチや子ども食堂への食材の活用等により、食品ロス・食品廃棄物の削減を図る。

③-3 脱炭素社会の推進【再掲】

市民、地域、企業、上記③-1で示した各種団体等との連携により、里海里山整備に関する各種取組を促進する。

また、公共施設や家庭等における省エネ・再エネ設備等の導入、氷見ふるさとエネルギー株式会社によるエネルギー事業の推進等を促進するとともに、森林整備に伴い発生する間伐材を活用したバイオマス熱利用(薪ボイラーへの活用)等を推進することにより、CO₂削減を図る。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:1,122,787千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

食と健康をつなぐ“食都”再生事業

- ・産官学民の対話の場(SDGsプラットフォーム)の設立
- ・未利用資源の有効活用による食のブランド化及び里海・里山の保全
- ・食や健康等に関するSDGs地域通貨ポイント制度

(取組概要)

ひみSDGsパートナー登録制度(仮称)で産官学民の対話の場を創出し、様々なステークホルダーとの協働により、新たな価値(未利用資源活用による食のブランド化、人づくり等)を創造する。また、SDGsポイント制度の構築・運用により、市民のSDGsの理解向上と活動参加を促すと共に、ポイント利用による地域経済の活性化を図る。

(事業費)



(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

■産官学民の対話の場(SDGsプラットフォーム)の設立

ひみSDGsパートナー登録制度(仮称)の創設・運用により、積極的にSDGsの達成に取り組む企業・団体・個人を支援(HPでの活動紹介、セミナーや相談会の開催)するとともに、SDGsプラットフォームの設立による産官学民の対話の場の創出、本市の農林水産物を活用した様々なステークホルダーとのビジネスマッチング、市内の良好事例の整理・見える化などを推進することにより、新たな価値を創造する。

ひみSDGsパートナー制度(仮称)

SDGsに積極的に取り組む市民や企業、団体等が登録



- ・ホームページ等で取組や活動等を紹介
- ・パートナーが実施するSDGs関連イベントの発信
- ・パートナーの情報共有及び交流
- ・SDGsに関連するシンポジウムやセミナー等イベントの開催



市

- ・パートナーと協働した地域課題の解決やSDGs取組の推進
- ・パートナーの取組や活動を支援



パートナー

- ・取組が市全体に周知できる
- ・パートナー同士の連携・協働による新たなビジネスの創出



《効果》

- ・市全体へのSDGsの取組の輪の拡大
- ・SDGsの目標達成に向けた取組の推進
- ・良好事例の整理・見える化などの推進による新たな価値の創造
- ・様々なステークホルダーとのビジネスマッチング

■未利用資源の有効活用による食のブランド化及び里海・里山の保全

本市では、定置網漁業で漁獲される豊富かつ良質なイワシなどの魚を保存する加工技術が発達し、水産加工業が地域産業に大きな役割を果たしているが、加工の際に発生する魚の残滓は、水産加工業者が多額の処分費を支払って廃棄している状況である。また、近年ウニの食害が原因の一つと考えられる磯焼けが発生し、藻場の減少が問題となり、ウニを駆除し、藻場の保全を行っている。そうした未利用又は廃棄されている魚の残滓や駆除されたウニ等の水産資源を活用し、肥料化や農林水産物のブランド化を推進することにより、収益増大のほか、地産地消・食育・子ども食堂への活用等を図る。また、相乗効果としての、食品廃棄物の削減や豊かな海の維持・創出、花いっぱいのもちづくり等の効果の見える化や普及啓発による取組推進の人づくりも同時に進め、持続可能な仕組みを構築する。上記に必要な調査研究・実証試験等については、XXXXXXXXXX、水産加工業者、農業関係者等との産官学民連携により推進する。

また、XXXXXXXXXX等と連携し、適切な森林管理の際に発生した間伐材を、薪ストーブの燃料として資源化し消費するとともに植林を実施し、森林資源の有効活用や里山の保全、里山景観の維持つなげ、脱炭素社会を推進する。



《効果》

【経済】生産物の高付加価値化、魅力的な産業の創出

地産地消の推進、地域産業の収益拡大

【社会】食育の推進、健康維持

【環境】藻場面積の維持・拡大、CO₂吸収量増大、生物多様性保全、まちなか景観保全等

食品廃棄物の削減

■食や健康等に関するSDGs地域通貨ポイント制度

健康寿命の延伸を目的としたスポーツや健診・予防接種、健康教室への参加者にポイント(地域商品券と連動)を付与する、既存の「きときと健康ポイント」制度をベースとし、新たに市民の海岸清掃や森林保全・沿岸環境保全、重要な動植物の保全、フードロス削減等のボランティア活動に対して地域ポイントを付与する「ひみSDGsポイント制度(仮称)」を創設する。

ポイントの管理にはアプリを導入し、デジタル化への高齢者支援(スマホ教室等)を並行して実施する。ポイントをアプリで管理することにより、地域のデジタル化の促進を図る。

本制度の運用により、食や健康、環境保全、地域課題の解決に資する市民の行動を促進するとともに、SDGsポイントと地域通貨「ひみ pay」との連動による地域経済の活性化を図り、さらにこれらの活動を通じて市民のSDGsへの理解を深め、自主的な行動につなげるなど、経済・社会・環境の好循環を生み出す基本施策として進める。

従来の健康ポイント

- ・栄養教室
- ・食生活改善教室
- ・健康教室
- ・健康診断
- ・スポーツイベント など

参加するとポイントを付与



新たなポイント(案)

- ・地産地消、旬産旬消
- ・フードドライブ
- ・海岸清掃、間伐・植林活動
- ・ボランティア活動(本の読み聞かせなど)
- ・SDGs関連イベント参加
- ・エコポイント など



SDGsや食、環境等に関する行動にもポイントを付与

- 【現在】
- ・ポイントカードにポイントを交付
 - ・100ポイント貯まるとひみキトキト商品券1,000円分と交換

- 【将来】
- ・ポイントカードに加え、アプリ管理を導入(デジタル化への高齢者支援(スマホ教室等)の実施)
 - ・ひみキトキト商品券に加え、ひみpayと連携する



《効果》

【経済】地産地消の推進

地域内消費アップ

【社会】市民のSDGs活動への参画促進

健康増進

食品ロスの削減

【環境】豊かな食をつくる里海・里山の保全活動の促進

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|----------------------|------------------|
| 指標:ごみの年間最終処分量 | |
| 現在(2020年): 2,287t | 2025年: 1,940t |

水産業は地域の基幹産業であるが、魚の残滓由来の廃棄には現在多くのコストがかかっている。未利用資源である廃棄ウニや魚の残滓等の有効利用により、従来は焼却処分されていた廃棄物が削減され、環境負荷の軽減が図られる。

このため、「ごみの年間最終処分量」を KPI として設定し、環境負荷の軽減を評価する。

(環境→経済)

| KPI (経済面における相乗効果等) | |
|------------------------|--------------------|
| 指標:地域内商品券及び地域電子通貨の販売額 | |
| 現在(2020年): 75,369千円 | 2025年: 85,000千円 |

産官学民の対話の場(SDGsプラットフォーム)の設立やひみSDGsパートナー登録制度(仮称)等により市民のSDGsの理解向上と活動参加が促進される。また、SDGsポイント制度の運用により、市民等が行う海岸清掃や植林活動、フードドライブ等の各種活動の活性化が図られるとともに、ポイント利用による地域内消費が拡大する。

このため、「地域内商品券及び地域電子通貨の販売額」を KPI として設定し、地域内経済活性化の効果を評価する。

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

| KPI (社会面における相乗効果等) | |
|--------------------|----------------|
| 指標:雇用充足数 | |
| 現在(2021年): 591件 | 2025年: 700件 |

未利用資源である廃棄ウニや魚の残滓等の有効利用により、新商品の開発や商品の

高付加価値化など新たな産業が創出され、雇用の創出が期待される。

このため、「雇用充足数」を KPI として設定し、新たな産業創出による社会的効果を評価する。

(社会→経済)

| KPI (経済面における相乗効果等) | |
|-------------------------------|-----------------|
| 指標: 日頃から氷見市の産品を積極的に買っている市民の割合 | |
| 現在(2021年): 60.2% | 2025年: 65.0% |

地域通貨と連動したSDGsポイント制度の運用により、健康活動や環境保全活動が促進され、地域通貨の利用者の増加することにより、地域経済の活性化と地域を担う人材の確保が期待される。

このため、「日頃から氷見市の産品を積極的に買っている市民の割合」を KPI として設定し、地域内経済活性化の効果を評価する。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|-----------------------|-------------------|
| 指標: 環境美化活動イベントの参加者数 | |
| 現在(2019年): 11,000人 | 2025年: 13,000人 |

ひみSDGsパートナー登録制度(仮称)をきっかけとして、企業やボランティア団体等による海岸のゴミ拾い活動等が促進され、漂着物等の海岸のゴミが減少し、海越しの立山連峰を臨む氷見海岸など美しい景観の保全が期待できる。

このため、「環境美化活動イベントの参加者数」を KPI として設定し、環境面における相乗効果を評価する。

(環境→社会)

| KPI (社会面における相乗効果等) | |
|---------------------|-----------------|
| 指標: 住みたいと思う市民の割合 | |
| 現在(2021年): 77.6% | 2025年: 85.0% |

ひみSDGsパートナー登録制度(仮称)をきっかけとして、企業やボランティア団体等による環境保全活動が促進され、豊かな自然環境との共生による生活の質の向上が期待される。

このため、「住みたいと思う市民の割合」をKPIとして設定し、自然環境との共生による生活の質の向上効果を評価する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

| 団体・組織名等 | モデル事業における位置付け・役割 |
|-----------------------|---|
| 農林水産事業者 | 農林水産物の活用希望や課題の発信 農林水産物の活用を希望する企業へ販売 |
| 氷見漁業協同組合 | 藻場の保全、漁業者へのSDGsの普及啓発、新規ビジネスの創出 |
| 水産業団体 | 水産事業者へのSDGsの普及啓発、新規ビジネスの創出 |
| 水産加工業者 | 魚の残滓の肥料化において連携 |
| 氷見市水産多面的機能 発揮対策協議会 | 藻場の保全、学校や保育園等の給食に氷見の魚を提供 |
| 農業団体 | 農業事業者へのSDGsの普及啓発、新規ビジネスの創出 |
| 氷見市農業協同組合 | 魚の残滓の肥料化において連携、農業事業者へのSDGs の普及啓発、新規ビジネスの創出 |
| 氷見市棚田保全推進会 議 | 棚田オーナー事業の実施 |
| 林業団体 | 林業事業者へのSDGsの普及啓発、新規ビジネスの創出 |
| 一般社団法人ひみ里山 杉活用協議会 | 「つくり手」育成のための環境教育や講習会の開催、プロモ ーション活動、木材活用促進 |
| 富山県西部森林組合 | 里山の保全、林業事業者へのSDGsの普及啓発、新規ビ ジネスの創出 |
| NPO 法人ひみ森の番屋 | 里山の保全、間伐材の活用において連携 |
| 氷見農業遺産推進協議 | 日本農業遺産の普及啓発や保全活動において連携 |

| | |
|--|---|
| 会 | |
| 食品関連団体 | 地域メニューの開発及び提供、新規ビジネスの創出 |
| 飲食店 | 地域メニューの開発及び提供、新規ビジネスの創出 |
| ひみの食ブランディング協議会 | 食の魅力を活用したイベントの開催等を通じた交流・関係人口の拡大 |
| きときと氷見地消地産推進協議会 | 食文化への理解と食育の推進 |
| 市内青果店 | 学校給食での地場産食材の活用 |
| 氷見商工会議所 | 地域内消費拡大推進や地域商品券、地域電子通貨の発行 |
| 氷見まちづくり協議会(氷見市ビジネスサポートセンター、まちなか支援員、賑わいプロデューサー) | 市内事業者の売上向上に向けた伴走型支援、創業・継業支援、セミナー開催、まちなかの賑わい創出や新規出店者支援 |
| 氷見市 IJU 応援センター | 移住に関する総合的な支援、空き家情報バンクの運営 |
| 一般社団法人氷見市観光協会 | 観光振興、地域メニューの開発及び提供、新規ビジネスの創出 |
| 観光業団体 | 地域メニューの開発及び提供、新規ビジネスの創出 |
| 小・中・義務教育学校 | 市内小・中・義務教育学校での環境教育、食育、ふるさと教育 |
| 氷見高等学校 | 残滓の肥料化やウニの養殖試験において連携、環境教育、食育、地域メニューの開発及び提供、新規ビジネスの創出 |
| 名城大学 | 連携協定に基づき、産官学の連携による産業の振興、小・中・高等学校と連携した研究・教育の活性化等 |
| 教育機関 | 氷見市と連携協定を締結している大学での新規ビジネスに係るアドバイス・研究、担い手育成 |
| 社会福祉法人氷見市社会福祉協議会 | 地域福祉の推進、子育て支援スタッフ育成・発掘研修の実施 |
| 福祉団体 | 買い物弱者等ニーズの把握、ふれあいランチ等の提供、子ども食堂の運営 |
| 氷見市環境保健衛生協会 | フードドライブ、清掃美化活動、健康教室等において連携 |
| 氷見市自然保護員協議会 | 自然保護活動、自然保護に対する意識の醸成において連携 |
| 環境団体 | 環境保全活動、環境教育、カーボンニュートラルへの取組 |

| | |
|-----------------|--|
| NPO法人Bioクラブ | イタセンパラを観光資源とした体験プログラムを実施 |
| 上久津呂自治会 | イタセンパラを観光資源とした体験プログラムを実施 |
| ボランティア団体 | 海岸清掃やボランティア活動の実施 |
| 氷見市連合婦人会 | フードドライブ、ごみの減量化・資源化において連携 |
| 氷見市の環境をよくする会 | 海岸清掃、環境保全活動において連携 |
| 氷見市健康まちづくり実行委員会 | メタボ予防・未病対策 |
| 氷見市スポーツ推進委員 | ハンギョボールの普及・実施 |
| 金融機関 | 新規ビジネスに係るアドバイス、優遇融資 |
| 氷見ふるさとエネルギー株式会社 | 省エネ・再エネ設備導入支援、環境啓発において連携 |
| パートナー登録企業等 | パートナー登録企業・団体間での連携及びSDGsの普及啓発、新規ビジネスの創出 |
| 富山県栽培漁業センター | ウニの養殖において連携 |
| 研究機関 | 富山県の農林水産関連研究所との連携 |
| 農林中央金庫 | 魚の残滓の肥料化において連携 |
| 民間企業 | DX、AI 関連企業との連携による新技術開発、社会実装 |

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本市においてSDGs達成に向けた取組推進のため、ひみSDGsプラットフォーム(仮称)を設立し、地域内の市民や事業者や、地域外の企業、大学、自治体、国際機関等との連携の場や、SDGs事業実施支援、ノウハウの蓄積・情報共有、普及啓発等を実施し、地域課題の解決に向けた手法を提示する。

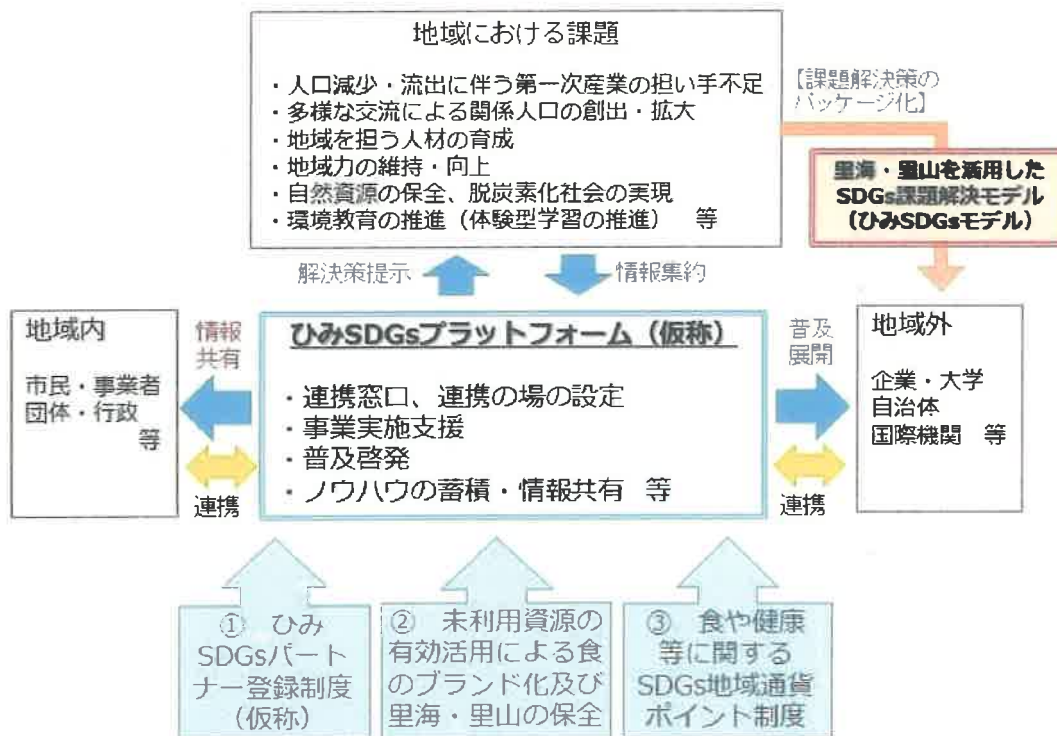
多様な主体との連携にあたっては、ひみSDGsパートナー登録制度(仮称)やひみSDGsポイント制度の創設・運用を推進し、多様な主体間のネットワークを構築する。

SDGsパートナー登録を行った企業・団体等に対して、市のSDGsプラットフォームのHP等での情報共有やセミナー、ビジネスマッチングイベント等の開催による連携機会の創出、ノウハウの共有、新技術・製品の共同開発等により、人材・資源・整備の面における充実が図られ、効果的なSDGs推進のための取組が可能となる。

普及啓発については、本市職員のほか、市民、企業・団体等に対しても日頃の生活、事業がどのようにSDGsの17のゴールに関わるのかを認識してもらい、SDGsの理念に基

づく行動を促す。

多様な主体を巻き込んだ取組の推進により経済・社会・環境への相乗効果の創出が期待される。また、地域課題解決策(成功要因・取組推進のポイント等)について、市のSDGsプラットフォームのHP等での情報共有、セミナーやシンポジウムでの情報発信、市外ステークホルダーとの情報共有・意見交換等を行うことにより、「里海・里山を活用したSDGs課題解決モデル(ひみSDGsモデル)」としてパッケージ化し、同様の課題を抱える他の自治体への展開を図る。



(将来的な自走に向けた取組)

ステークホルダーが取組による成果を実感することで、SDGsパートナー登録を行った企業、団体等を中心に新たな取組・事業の創出が促進され、民間の活力による自律的好循環が期待される。また、企業・団体等ステークホルダーが抱える課題の解決に向けた取組が、地域における三側面の課題解消とも連携することで、好循環を生み、自走を可能とする。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

以下に該当する地域や自治体に対し、本モデル事業の普及展開が可能である。

●本市と類似する地域資源や経済・社会・環境の課題を有する地域

富山湾上に浮かぶようにそびえる立山連峰や棚田からの景観、富山湾の海産物などの本市と共通する地域資源を保有する圏域においては、横展開を図ることが可能である。

●自然資源や観光を活用した地域活性化を目指す地域

森里川海がコンパクトにまとまって存在しており、これらの自然資源を活用した農林水産業や観光業が主力産業となっている地域への展開が可能である。

●人を育て、人とのつながりにより地域課題の解決を目指す地域

ふるさとに誇りと愛着を持ち、伝統文化を受け継ぎ、新しい未来を創造する人材の育成を図り、多様性を認め合い、人とのつながりにより地域課題の解決を目指す地域への展開が可能である。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023~2025年)総額: XXXXXXXXXX

(千円)

| | 経済面の取組 | 社会面の取組 | 環境面の取組 | 三側面をつなぐ 統合的取組 | 計 |
|--------|---------|-----------|-----------|--|--|
| 2023年度 | 233,705 | 1,569,047 | 384,113 | XXXXXXXXXX | XXXXXXXXXX |
| 2024年度 | 186,061 | 1,521,464 | 369,712 | XXXXXXXXXX | XXXXXXXXXX |
| 2025年度 | 189,411 | 1,527,788 | 368,962 | XXXXXXXXXX | XXXXXXXXXX |
| 計 | 609,177 | 4,618,299 | 1,122,787 | XXXXXXXXXX | XXXXXXXXXX |

(活用予定の支援施策)

| 支援施策の名称 | 活用予定 年度 | 活用予定額 (千円) | 活用予定の取組の概要 |
|----------------|------------|---------------|--|
| 地方創生推進交付金(内閣府) | 2023 | 23,923 | 経済面の取組の地域産業の担い手育成、地域産業の振興、魅力ある回遊拠点・滞在拠点の創出に係る部分について、活用予定。(申請済) |
| 地方創生推進交付金(内閣府) | 2023 | 12,131 | 経済面の取組の食をテーマとした観光振興、関係人口の拡大に係る部分について、活用予定。(申請済) |

| | | | |
|-------------------------|------|-------|---|
| 地方創生推進交付金(内閣府) | 2023 | 1,052 | 社会面の取組の食文化の継承に係る部分について、活用予定。(申請済) |
| 地方創生推進交付金(内閣府) | 2023 | 3,505 | 環境の取組の体験型学習等による里海・里山景観の保全に係る部分について、活用予定。(申請済) |
| 都市構造再編集中支援事業費補助金(国土交通省) | 2023 | 6,000 | 経済面の取組の創業支援に係る部分について、活用予定。 |

(民間投資等)

ふるさと納税(個人、企業版)の寄附金を活用する。三側面をつなぐ統合的取組の中で、ひみSDGs/パートナー登録制度(仮称)、啓発等の取組については、市内外のステークホルダー等へふるさと納税(個人、企業版)や寄附を呼びかけ、資金を調達する。

(8)スケジュール

| | 取組名 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 |
|----|--------------------------------------|--|--------------------------------------|-----------------|
| 統合 | 産官学民の対話の場(SDGsプラットフォーム)設立 | パートナー制度事例整理・制度設計 → 制度試行運用 web サイト構築 | パートナー制度本格運用 マッチングイベント セミナー実施 等 | |
| | 未利用資源の有効活用による食のブランド化、里海・里山保全と人づくりの推進 | FS 調査(市場調査、課題・ニーズ把握) 安全性確認・分析等 → や民間企業との連携による商品の企画・開発 間伐材の活用 | 実証実験(効果確認等) | 試験販売等 |
| | 食や健康等に関する地域通貨ポイント制度の運営 | 事例整理・制度設計 アプリの仕様決定 → アプリ改良 or 新規開発 | 試験実施 | 本格運用 制度拡張の検討 |
| 経済 | ①-1 地域産業の振興 | 高付加価値化(6次産業化、ビジネスマッチング等) 地産地消の推進(関係者との調整、学校給食への活用) スマート技術の導入促進 | | |
| | ①-2 地域産業の担い手育成 | 氷見の持続可能な定置網漁業 普及啓発イベント等の企画立案 イベント等の実施 学校・事業者との調整 就業体験の実施 就業支援(研修会等の開催、資格取得支援、情報提供等) 創業・継業支援(情報提供、利用可能な空き家の斡旋等) | 普及啓発イベント等の追加・改良実施 | |

| | | | | | |
|----|---------------------------------|---|----------------|--|--|
| 経済 | ①-3 関係人口の創出・ 拡大 | 氷見きときとファンミーティングの普及促進 食をテーマとした観光の振興 | | | |
| | ①-4 魅力ある回遊地 点・滞在拠点の創 出 | 景観の美しい箇所の創出・棚田の管理 まちなかでの滞在拠点の創出(チャレンジショップ・イベント等) | | | |
| 社会 | ②-1 世代間交流による 人材育成 | 地域づくり協議会の設立・運営支援、地域福祉の推進 ふるさと教育の実施 食文化の継承、食育の推進 きときと健康ポイント制度の運用 ハンギョボールの推進による健康増進 | | | |
| | ②-2 子育て環境の充実 | 認定こども園の整備 発達支援施設の整備 子育て支援 | 施設の運用 施設の運用 | | |
| | ②-3 男女活躍社会の 形成 | 多様な人材の参画支援 リカレント教育の実施 | | | |

| | | | | |
|----|-----------------------|--|--|--|
| 環境 | ③-1 里海・里山景観の 保全 | 未来講座 HIMI 学、木育、アクアツーリズム等の体験型学習の実施 全体を学べるメニュー・ツール作成 新たなメニュー・ツールの試行・実装 海岸漂着ごみ収集などの保全活動の推進 | | |
| | ③-2 循環型社会の推 進 | 高校・大学・民間企業等連携による廃棄物の再利用 フードドライブの実施 | | |
| | ③-3 脱炭素社会の推 進 | 里海里山整備による CO ₂ 吸収 省エネや再エネ導入による CO ₂ 削減 | | |

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

【提案全体のタイトル】 美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

【提案者名】 富山県 氷見市

【全体計画の概要】 「ひみ寒ぶり」に代表される食、海から里山まで広がる豊かな自然、定置網漁業等の先人から受け継がれてきた歴史・文化など、本市ならではの良さを大きく花開かせながら、国内外との積極的な交流・連携を展開し、市民がふるさとに対して自信と誇りを持ち、心のゆとりと温かみを感じて、誰もが幸せに暮らせるまちを実現する。

| | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|--|---|--|--|--|--|--|--|--|
| 1. 将来ビジョン | <p>地域の実態</p> <p>【実態】人口43,950人(2020年)40年間で約30%減少、高齢化率約40% 【課題】・第一次産業の担い手不足、地域産業の活性化、関係人口の創出・拡大 ・地域を担う人材の育成、地域力の維持・向上 ・自然資源の保全、脱炭素社会の実現、環境教育の促進</p> | <p>2030年のあるべき姿</p> <p>食、豊かな自然、歴史・文化など、氷見ならではの特色・特性を活用しながら、市民がふるさとに対して誇りを持ち、地域における支え合いにより地域力を向上させ、安全・安心で暮らせる住みたいまち、働きたいまち、育てたいまち</p> | | | | | | | | |
| | <p>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p> | | | | | | | | | |
| 2. 自治体SDGsの推進に資する取組 | <p>自治体SDGsに資する取組</p> <p>【経済】①地域産業の振興 ②地域産業の担い手の育成 ③関係人口の創出・拡大 ④魅力ある回遊地点・滞在拠点の創出 【社会】①地域文化の継承を通じた地域内コミュニケーション・世代間連携の維持・向上 ②出産・子育てしやすい環境の形成 ③男女がともに活躍する社会の形成 【環境】①農林水産業と連携した森里川海をつなぐ体験学習の推進 ②里海・里山景観の保全 ③循環型社会の推進 ④脱炭素社会の推進</p> | <p>情報発信</p> <p>【域内】市広報、市HP、SNS等の活用、SDGs包括協定締結企業と連携した情報発信・普及啓発、ひみSDGsプラットフォーム(仮称)を活用した情報共有、氷見市SDGs推進協議会による情報発信 【域外】氷見きときとファンクラブや周辺自治体、姉妹都市等と連携した情報発信 【海外】友好交流都市協定を締結する都市との交流、JICA等の国際協力機関と連携した国際協力事業を通じた情報発信</p> | <p>普及展開性</p> <p>人口減少・少子高齢化、雇用の場の確保、自然環境保全等は多くの地方都市の共通課題 ⇒ 産業を活性化し、市民が豊かな自然の中で健康に生活できる成功モデルを確立 ⇒ 同じ問題を抱える地方都市に普及展開 ・「里山・里海を活用したSDGs課題解決モデル(ひみSDGsモデル)」の活用 ・ひみSDGsプラットフォーム等を通じた上記ノウハウの全国展開</p> | | | | | | | |
| | <p>各種計画への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9次氷見市総合計画 ・第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・氷見市環境基本計画 ・第4次氷見市地域福祉計画 ・氷見市地球温暖化対策実行計画(策定中) ・金沢医科大学氷見市民病院長寿命化計画(策定中) | <p>行政体内部の執行体制</p> <p>【氷見市SDGs推進本部】(行政内) ・市長がトップ、部長級職員が本部員の組織 ・各部にワーキンググループを設置 ⇕ 連携・KPI共有・進捗状況評価 ⇕ 【氷見市SDGs推進協議会】(行政外)</p> | <p>ステークホルダーとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氷見市SDGs推進協議会の参加団体 ・氷見市とSDGs関連協定を締結する企業 ・SDGsパートナー登録制度(仮称)の登録者 ・教育機関(連携協定締結大学、氷見高校等) ・国内外の自治体(周辺自治体、姉妹都市、友好交流都市等) | | | | | | | |
| 3. 推進体制 | <p>自律的好循環の形成に向けた制度の構築等</p> <ul style="list-style-type: none"> ■SDGsに積極的に取り組む市民、地域事業者、団体等(=SDGsパートナー(仮称))が情報共有を行う「ひみSDGsプラットフォーム(仮称)」を構築し、市全体のSDGsに関する意識を高めるとともに、情報を「見える化」することで、個々の実践的な取組につなげる。 ■交流の場を創出し、相互の連携により自律的好循環の形成を図るほか、のふるさと納税(個人、企業版)制度・寄附金の活用や金融機関等との連携による資金提供、アドバイス等も実施する。 | | | | | | | | | |

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 食都氷見のSDGsプロジェクト

提案者名: 富山県氷見市

取組内容の概要: 地域課題の解決に向け、デジタル技術を活用しながら市内外の人・企業・団体・地域が、氷見の豊かな農林水産物等を生かした食のまちづくりを進め、本市の経済、社会、環境が持続的に発展する体制を構築し、2030年のめざす姿の実現を確かなものにする。

